

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,760,304		
建物	4,512,851			
減価償却累計額 (△)	△ 1,367,858		3,144,992	
構築物	295,702			
減価償却累計額 (△)	△ 105,120		190,581	
工具器具備品	1,028,880			
減価償却累計額 (△)	△ 670,037		358,843	
図書			400,601	
美術品・收藏品			3,050	
船舶	41,061			
減価償却累計額 (△)	△ 30,918		10,143	
車両運搬具	18,123			
減価償却累計額 (△)	△ 18,123		0	
有形固定資産合計		5,868,516		
2 無形固定資産				
特許権			1,059	
ソフトウェア			35,900	
電話加入権			154	
特許権仮勘定			2,883	
無形固定資産合計			39,997	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			4,552	
投資その他の資産合計			4,552	
固定資産合計			5,913,065	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		473,398		
未収学生納付金収入			1,692	
その他未収入金			23,276	
前払費用			5,380	
立替金			3,158	
流動資産合計			506,905	
資産合計				6,419,971
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	401,229			
資産見返補助金等	89,261			
資産見返寄附金	10,253			
資産見返物品受贈額	369,280			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,883		872,908	
長期リース債務			21,020	
資産除去債務			5,388	
固定負債合計			899,317	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		37,717		
寄附金債務			73,844	
短期リース債務			58,647	
前受受託研究費等			500	
預り金			29,178	
未払金			322,024	
未払消費税等			1,279	
流動負債合計			523,192	
負債合計				1,422,509
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		86,239		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,484,648		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 53		
損益外利息費用累計額 (△)		△ 779		
資本剰余金合計			△ 1,399,241	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		28,044		
当期末処分利益 (うち当期総利益)		51,128		
利益剰余金合計		(51,128)		
純資産合計			79,173	
負債純資産合計				4,997,461
				6,419,971

1. 引当外賞与見積額の注記

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は71,522千円です。

2. 退職手当見積額の注記

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,156,131千円です。

3. 積立金の国庫納付等の注記

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は27,791千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益139,557千円を加えると、積立金は167,348千円となる。
- (2) この積立金167,348千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は28,044千円であり、差し引き139,303千円については国庫納付した。

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	374,214		
研究経費	223,984		
教育研究支援経費	94,072		
受託研究費	30,340		
受託事業費	18,756		
役員人件費	34,455		
教員人件費	613,931		
職員人件費	536,065	1,925,821	
一般管理費		189,573	
財務費用			
支払利息	134	134	
経常費用合計			2,115,529
経常収益			
運営費交付金収益		1,364,055	
授業料収益		455,125	
公開講座等収益		7,121	
入学金収益		62,745	
検定料収益		9,679	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	33,119	33,119	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	18,756	18,756	
施設費収益		21,000	
補助金等収益		24,490	
寄附金収益		9,489	
財務収益			
受取利息	5	5	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	86,054		
資産見返補助金戻入	18,399		
資産見返寄附金戻入	2,459		
資産見返物品受贈額戻入	2	106,915	
雑益			
研究関連収入	9,488		
財産貸付料収入	35,669		
手数料収益	57		
その他の雑益	8,939	54,154	
経常収益合計			2,166,658
経常利益			51,128
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			51,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
当期総利益			51,128

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 532,923
	人件費支出	△ 1,184,442
	その他の業務支出	△ 186,615
	運営費交付金収入	1,519,057
	授業料収入	433,849
	入学金収入	61,194
	検定料収入	9,679
	受託研究等収入	32,854
	受託事業等収入	18,756
	手数料収入	57
	補助金等収入	23,834
	寄附金収入	62,844
	財産の賃貸等による収入	35,669
	その他の収入	24,534
	預り科学研究費補助金等の増加額	3,680
	小計	322,030
	国庫納付金の支払額	△ 139,303
	業務活動によるキャッシュ・フロー	182,726
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	40,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 207,352
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,614
	施設費による収入	21,000
	小計	△ 148,967
	利息及び配当金の受取額	5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,961
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,519
	小計	△ 62,519
	利息の支払額	△ 125
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,645
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増減額	△ 28,880
VI	資金期首残高	502,278
VII	資金期末残高	473,398

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			51,128,876
	当期総利益	51,128,876		
II	利益処分額			
	積立金	4,637,775		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>46,491,101</u>	<u>46,491,101</u>	<u>51,128,876</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,925,821		
一般管理費	189,573		
財務費用	134		
臨時損失	0	2,115,529	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 455,125		
公開講座等収益	△ 7,121		
入学料収益	△ 62,745		
検定料収益	△ 9,679		
受託研究等収益	△ 33,119		
受託事業等収益	△ 18,756		
寄附金収益	△ 9,489		
資産見返寄附金戻入	△ 2,459		
財務収益	△ 5		
雑益	△ 44,666	△ 643,168	
業務費用合計			1,472,361
II 損益外減価償却相当額			163,317
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			779
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与増加見積額			1,256
VII 引当外退職給付増加見積額			76,103
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,643		
政府出資等の機会費用	62,394	67,038	
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			1,780,856

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究費等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～50年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成22年度における機会費用の算定に係る利回りは1.255%となっております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務の会計処理)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が2,134千円減少しております。

II. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	473,398 千円
資金期末残高	473,398 千円

III. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(施設費を財源にして取得した特定償却資産の除却損)

施設費を財源にして取得した特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

IV. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	473,398	473,398	—
(2) 未払金	(322,024)	(322,024)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
283,769	△ 12,547	271,221	281,901

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,840	(12,547) 25,465	—

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

VI. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,269千円
時の経過による調整額	118千円
期末残高	5,388千円

(注)当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

VII. 重要な債務負担行為

事業名 「鹿屋体育大学(白水)陸上競技場改修工事」
契約金額 65,100千円 次期以降の支払額 65,100千円

VIII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

IX. その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。
ただし、「利益処分に関する書類(案)」については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当 期 償却額		当 期 損益内	当 期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,403,294	—	—	4,403,294	1,351,843	151,167	—	—	—	3,051,450	
	構 築 物	223,462	4,609	—	228,071	87,348	11,642	—	—	—	140,722	(注)
	工具器具備品	35,188	—	—	35,188	34,485	507	—	—	—	702	
	船 舶	10,970	—	—	10,970	10,970	—	—	—	—	0	
	計	4,672,914	4,609	—	4,677,524	1,484,648	163,317	—	—	—	3,192,875	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	74,235	35,321	—	109,556	16,015	5,878	—	—	—	93,541	
	構 築 物	65,111	2,520	—	67,631	17,772	4,545	—	—	—	49,859	
	工具器具備品	887,494	107,698	1,501	993,691	635,551	153,426	—	—	—	358,140	
	図 書	396,785	3,815	—	400,601	—	—	—	—	—	400,601	
	船 舶	27,127	2,964	—	30,091	19,948	4,845	—	—	—	10,143	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	—	—	—	—	0	
	計	1,468,877	152,320	1,501	1,619,696	707,410	168,696	—	—	—	912,285	
非償却資産	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	計	1,763,354	—	—	1,763,354	—	—	—	—	—	1,763,354	
有形固定資産 合 計	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	建 物	4,477,529	35,321	—	4,512,851	1,367,858	157,046	—	—	—	3,144,992	
	構 築 物	288,573	7,129	—	295,702	105,120	16,188	—	—	—	190,581	
	工具器具備品	922,682	107,698	1,501	1,028,880	670,037	153,933	—	—	—	358,843	
	図 書	396,785	3,815	—	400,601	—	—	—	—	—	400,601	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	船 舶	38,097	2,964	—	41,061	30,918	4,845	—	—	—	10,143	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	—	—	—	—	0	
	計	7,905,147	156,929	1,501	8,060,575	2,192,059	332,013	—	—	—	5,868,516	
無形固定資産	特 許 権	666	719	—	1,385	326	132	—	—	—	1,059	
	ソフトウェア	77,085	30,081	—	107,167	71,267	10,438	—	—	—	35,900	
	電話加入権	208	—	—	208	—	—	53	—	—	154	
	特許権仮勘定	2,995	837	949	2,883	—	—	—	—	—	2,883	
	計	80,956	31,638	949	111,645	71,594	10,570	53	—	—	39,997	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,552	—	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	
	計	4,552	—	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	

(注) 当期増加額は、既存資産における資産除去債務の計上に伴うものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡，千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	11	
	小 計		461.33		11	
建 物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4丁目 外	453.95	鉄筋コンクリート造	4,632	
	小 計		453.95		4,632	
合 計			—		4,643	

(注) 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対して無償貸付けしております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
海岸法に基づく占用許可	—	5,388	—	5,388	基準第89特定有り

(注) 当期増加額は、既存資産における資産除去債務の計上額を含んでおります。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	—	—	6,317,529	
	計	6,317,529	—	—	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	
	電話加入権	208	—	—	208	
	施設費	53,302	—	—	53,302	
	目的積立金	32,337	—	—	32,337	
	損益外除売却 差額相当額	△ 2,658	—	—	△ 2,658	
	計	86,239	—	—	86,239	
	損益外減価償却累計額	△ 1,321,330	△ 163,317	—	△ 1,484,648	
	損益外減損損失累計額	△ 53	—	—	△ 53	
	損益外利息費用累計額	—	△ 779	—	△ 779	
	差 引 計	△ 1,235,144	△ 164,096	—	△ 1,399,241	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法44条1 項積立金	27,791	139,557	167,348	—	当期積立金 139,557 国庫納付金 139,303 前中期目標期間 繰越積立金 28,044
国立大学法人法第 32条第1項積立金	—	28,044	—	28,044	積立金からの振 替額 28,044
計	27,791	167,602	167,348	28,044	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	64,023	
備品費	17,408	
印刷製本費	11,748	
水道光熱費	41,556	
旅費交通費	39,563	
通信運搬費	2,654	
賃借料	22,203	
車両燃料費	660	
保守費	3,534	
修繕費	70,140	
損害保険料	62	
諸会費	550	
会議費	588	
報酬・委託・手数料	20,927	
奨学費	31,640	
減価償却費	45,241	
雑費	1,710	374,214
研究経費		
消耗品費	56,648	
備品費	21,599	
印刷製本費	4,373	
水道光熱費	12,254	
旅費交通費	43,296	
通信運搬費	2,196	
賃借料	505	
保守費	1,813	
修繕費	12,225	
損害保険料	138	
諸会費	3,073	
会議費	412	
報酬・委託・手数料	15,648	

減価償却費		49,730	
雑費		67	223,984
教育研究支援経費			
消耗品費		15,127	
備品費		3,651	
印刷製本費		1,340	
水道光熱費		1,925	
旅費交通費		1,203	
通信運搬費		7,082	
賃借料		1,074	
保守費		16	
修繕費		2,018	
諸会費		161	
報酬・委託・手数料		1,017	
減価償却費		59,385	
雑費		69	94,072
受託研究費			30,340
受託事業費			18,756
役員人件費			
報酬		24,854	
賞与		7,087	
退職給付費用		1,609	
法定福利費		904	34,455
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	364,750		
賞与	124,549		
退職給付費用	76,084		
法定福利費	21,717	587,102	
非常勤教員給与			
給料	25,348		
法定福利費	1,480	26,829	613,931
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	299,322		
賞与	85,235		
退職給付費用	79,965		
法定福利費	16,979	481,503	
非常勤職員給与			
給料	49,503		
法定福利費	5,058	54,562	536,065
一般管理費			
消耗品費		21,822	
備品費		2,979	
印刷製本費		6,020	
水道光熱費		3,542	
旅費交通費		13,977	
通信運搬費		5,780	
賃借料		729	
車両燃料費		407	
保守費		8,101	

修繕費	41,343	
損害保険料	2,895	
諸会費	2,631	
会議費	67	
報酬・委託・手数料	49,269	
租税公課	4,771	
減価償却費	15,522	
雑費	9,709	189,573

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成22年度	—	1,519,057	1,364,055	117,284	—	1,481,339	37,717
合 計	—	1,519,057	1,364,055	117,284	—	1,481,339	37,717

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	1,219,543	1,219,543
業務達成基準	55,431	55,431
費用進行基準	89,079	89,079
合 計	1,364,055	1,364,055

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付事業費	21,000	—	—	21,000	営繕事業
計	21,000	—	—	21,000	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 金 剰 余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	23,129	—	16,732	—	—	6,396	
大学改革推進等補助金 (大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム)	6,038	—	—	—	—	6,038	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	17,796	—	4,084	—	—	12,055	(注)
合 計	46,963	—	20,816	—	—	24,490	

(注) 執行未済額1,656千円は文部科学省へ返還予定

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(28,039) 28,039	2	(—) —	—
	非常勤	(—) 3,902	3	(—) —	—
	計	(28,039) 31,941	5	(—) —	—
教職員	常 勤	(873,858) 873,858	132	(89,079) 89,079	5
	非常勤	(—) 74,852	247	(—) —	—
	計	(873,858) 948,710	379	(89,079) 89,079	5
合 計	常 勤	(901,897) 901,897	134	(89,079) 89,079	5
	非常勤	(—) 78,754	250	(—) —	—
	計	(901,897) 980,652	384	(89,079) 89,079	5

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 表中の（ ）には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。

③ 役員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	70,938	162	当期受入額のうち8,094千円(137件)は現物寄附によるものであります。
合 計	70,938	162	現物寄附8,094千円(137件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	765	2,942	3,207	500
合 計	765	2,942	3,207	500

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	2,002	27,910	29,912	—
合 計	2,002	27,910	29,912	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	—	18,756	18,756	—
合 計	—	18,756	18,756	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(15,590) 4,643	6	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(11,950) 3,585	16	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(1,500) —	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(4,200) 1,260	4	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(400) —	1	
合 計	(33,640) 9,488	29	

(注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	1,019	
普通預金	472,378	
合 計	473,398	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	摘 要
日本光電九州(株)南九州支社	33,967	
(有)アプライドオフィス	17,196	
(株)久永	13,545	
(有)寿スポーツ	7,442	
(株)紀伊國屋書店九州営業部	6,590	
(有)尚和堂	6,218	
斯文堂(株)	6,029	
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	5,861	
(株)フォーアシスト	5,362	
三菱UFJリース(株)九州支店	4,454	
その他	215,355	
合 計	322,024	